

すべてのひとに資産形成を。



重要情報シート（個別商品編） レバレッジ・インバース型 E T F

2024年4月

au カブコム証券

1.商品等の内容	
(当社は、お客様に上場有価証券の売買の取次ぎを行っています)	
金融商品の名称・種類	iFreeETF 日経平均ダブルインバース・インデックス (1366)
組成会社（運用会社）	大和アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	日経平均ダブルインバース・インデックスを対象指標（以下「対象指標」といいます。）とし、対象指標に連動する投資成果（基準価額の変動率が対象指標の変動率に一致することをいいます。）を目指します。
対象指標の概要	<p>日経平均ダブルインバース・インデックスは、下記の計算式を用いて原指標である日経平均株価の前日比変動率（%）*に-2（マイナス2）倍を乗じた変動率となるように計算された指数です。なお、当該指数は連動するE T F等への投資者の利便性を高める観点から、リアルタイム（5秒1回）で算出・公表され、国内外の報道機関や情報ベンダーに配信されます。当日の指指数値 = 前日の指指数値 × (1 - 2倍 × 日経平均株価の前日比変動率)</p> <p>*前日比変動率（%）は、小数第3位四捨五入</p> <p>日経平均ダブルインバース・インデックスの基準日は2001年12月28日であり、基準値は100,000ポイントであるため、原指標である日経平均株価の値とは異なります。「日経平均ダブルインバース・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均ダブルインバース・インデックス」自体および「日経平均ダブルインバース・インデックス」を算定する手法、さらには、「日経平均ダブルインバース・インデックス」を算出する際の根拠となる「日経平均株価」に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均ダブルインバース・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。</p>
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	<p>短期間の取引による売買差益の獲得を目的とし、大きく元本割れするリスクを許容することができ、さらに、以下についてご理解いただける方に適しています。</p> <p>(1) レバレッジ（インバース）倍率に比した高リスク商品であり、投資経験が少ない投資家向けの商品ではありません。</p> <p>(2) 以下の理由から中長期の投資に適しません。</p> <p>①2 営業日以上保有する場合、基準価額の変動率が、対象指標の参照する原指数・原指標の変動率の-2倍とは、通常は一致しません。また、原指数・原</p>

すべてのひとに資産形成を。



	指標の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、マイナスの方向に乖離が生じる可能性が高くなります。 ②本商品は、先物取引を用いた運用を行うため、先物取引の次限月以降の限月への乗換え（ロールオーバー）に伴って、対象指標の変動率と基準価額の変動率との間に乖離が発生する可能性があります。
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

- ①au カブコム証券が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
- ② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
- ③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。
- ④ この商品の運用手法によってあげられる収益（ベンチマーク（投資信託の運用にあたっての指標）を上回ること又は下回ること）に関して、組成会社から、当該収益に関する評価や市場環境の見通し、これらを踏まえた今後の展望等が示されているのであれば、その内容を説明してほしい。

2.リスクと運用実績

(本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります)

損失が生じるリスクの内容 ※ 右記に限定されるものではありません。	対象指標の変動による影響を受けます。
	投資先などの破綻や財務状況の悪化による影響を受けます。
	本商品は、対象指標が参照する原指数・原指標の-2倍の変動率を日次（1日）で達成するように運用されるため、日次ではなく2営業日以上の運用期間で見た場合には、本商品の基準価額の変動率は、対象指標の参照する原指数・原指標の変動率の-2倍とは通常は一致しません。また、原指数・原指標の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、マイナスの方向に乖離が生じる可能性が高くなります。
	本商品は、先物取引を用いた運用を行うため、先物取引の次限月以降の限月への乗換え（ロールオーバー）に伴って、対象指標の変動率と基準価額の変動率との間に乖離が発生する可能性があります。
	本商品の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まるため、必ずしも基準価額と一致するものではありません。
〔参考〕過去1年間の收益率（市場価格ベース）	-51.2%(2024年4月末現在)

すべてのひとに資産形成を。



〔参考〕過去5年間の収益率（市場価格ベース）	平均-27.3% 最低-65.4%(2021年3月) 最高7.0%(2022年9月) (2019年5月～2024年4月の各月末における直近1年間の数字)
------------------------	---

※損失リスクの内容は、上場有価証券等書面のP2に記載しています。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

- ⑤ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ⑥ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3.費用 (本商品の購入又は保有には、費用が発生します)	
購入時に支払う費用 (販売手数料など)	国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用 (信託報酬など)	運用管理費用は、ファンドの純資産総額に対して年0.825%（税抜年0.75%）以内 他の費用・手数料等がファンドから支払われますが、これらの費用等は、事前に料率、上限額等を表示することができません。（本資料作成時点）
運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ありません。（本資料作成時点）

※購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面P6～8に記載しています。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

- ⑦ 私がこの商品に○○万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
- ⑧ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4.換金・解約の条件 (本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります)	
この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。	
この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。	

※本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者を通じて、取引所市場で売却することになります。

※売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面P6～8に記載しています。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

- ⑨ 私がこの商品を換金するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

すべてのひとに資産形成を。



5.当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別の関係はありません。

当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されることはありません。

※利益相反の内容とその対処方針については、「[MUFG 利益相反管理方針](#)」をご参照ください。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

⑩au カブコム証券が得る手数料が高い商品など、私の利益より au カブコム証券や au カブコム証券の利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益より au カブコム証券や au カブコム証券の利益を優先する可能性がある場合、au カブコム証券では、どのような対策をとっているのか。

6.租税の概要

(NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください)

税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	配当所得として課税収益分配金に対して 20.315%
売却時及び償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	譲渡所得として課税売却時及び償還時の差益 (譲渡益)に対して 20.315%

この商品の当社での NISA (成長投資枠) および iDeCo での取扱いは以下の通りです。

NISA (成長投資枠)	iDeCo
×	×

7.その他参考情報

(契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください)

販売会社（当社）が作成した「上場有価証券等書面」	https://kabu.com/pdf/Gmfpdf/service/kin2501.pdf	
組成会社（運用会社）が作成した本商品にかかるウェブページ	https://www.daiwa-am.co.jp/etf/	

8. レバレッジ型指標とインバース型指標の特徴及び留意点

すべてのひとに資産形成を。



【レバレッジ型指標とは?】

レバレッジ型指標は、原指標（TOPIX（東証株価指数）など）の日々の変動率に一定の倍数を乗じて算出される指標です。

【レバレッジ型指標の特性】

レバレッジ型指標は、値動きや想定されるリターンが通常の指標とは異なる特性を有しています。ここではその特性について、TOPIX レバレッジ(2倍)指数を具体例に挙げて説明します。

- TOPIX レバレッジ(2倍)指数は、変動率が TOPIX（東証株価指数）の日々の変動率の 2 倍となるように算出されているため、前営業日と比較するとその変動率は TOPIX（東証株価指数）の 2 倍となります。しかし、2 営業日以上離れた日との比較においては、複利効果により、TOPIX（東証株価指数）の変動率の 2 倍超又は未満となる場合があります。
- 特に、TOPIX（東証株価指数）が上昇・下落を相互に繰り返す場合、上記の複利効果により TOPIX レバレッジ(2倍)指数は遞減していくという特性があり、このような場合、投資者は利益を得にくくなっていますので留意が必要です。
- TOPIX レバレッジ(2倍)指数は、TOPIX（東証株価指数）が上昇トレンドにある場合において、収益をさらに強く求める指標であるため、TOPIX（東証株価指数）の上昇を見込む場合には有用です。

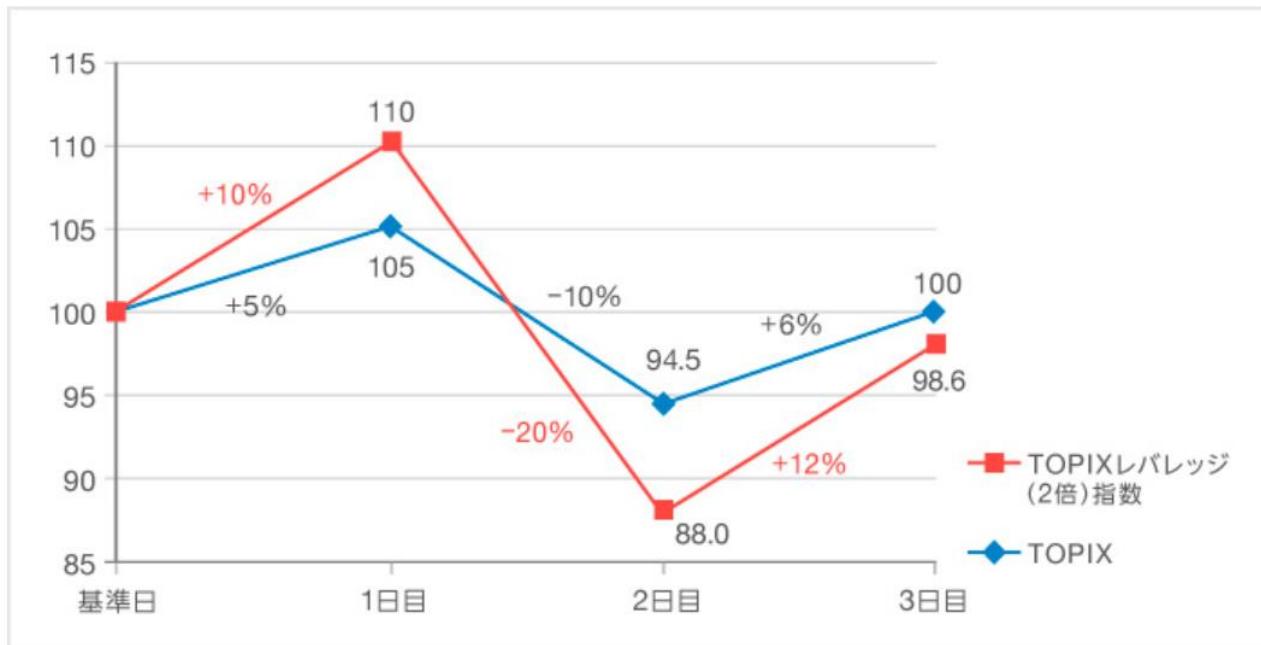
【レバレッジ型指標の留意点】

原指標である TOPIX（東証株価指数）が上昇・下落を繰り返す局面を考えたとき、「TOPIX レバレッジ(2倍)指数」の日々の変動率は、原指標の日々の変動率の 2 倍を達成しています。

しかしながら、TOPIX（東証株価指数）は上昇・下落を繰り返しながらも 3 日目に基準日と同じ水準（100→100）に戻っているのに対し、「TOPIX レバレッジ(2倍)指数」は複利効果が働くため、100→98.6 と基準日と同じ水準に回復していません。

このように、相場の方向感が定まらず、原指標が上昇や下落を相互に繰り返した場合、レバレッジ型指標は複利効果によって、原指標と比較してパフォーマンスが遞減して行くという特性がありますので留意が必要です。

すべてのひとに資産形成を。



【インバース型指標とは？】

インバース型指標は、原指標（TOPIX（東証株価指数）など）の日々の変動率に一定の負の倍数を乗じて算出される指標です。

【インバース型指標の特性】

インバース型指標は、値動きや想定されるリターンが通常の指標とは異なる特性を有しています。ここではその特性について、TOPIX ダブルインバース(-2 倍)指数を具体例に挙げて説明します。

- TOPIX ダブルインバース(-2 倍)指数は、変動率が TOPIX（東証株価指数）の日々の変動率の-2 倍となるように算出されているため、前営業日と比較するとその変動率は TOPIX（東証株価指数）の-2 倍となります。しかし、2 営業日以上離れた日との比較においては、複利効果により、TOPIX（東証株価指数）の変動率の-2 倍超又は未満となる場合があります。
- 特に、TOPIX（東証株価指数）が上昇・下落を相互に繰り返す場合、上記の複利効果により TOPIX ダブルインバース(-2 倍)指数は遞減していくという特性があり、このような場合、投資者は利益を得にくくなりますので留意が必要です。
- TOPIX ダブルインバース(-2 倍)指数は、TOPIX（東証株価指数）が下落トレンドにある場合において上昇し、収益をさらに強く求める指標であるため、TOPIX（東証株価指数）の下落を見込む場合には有用です。

【インバース型指標の留意点】

原指標である TOPIX（東証株価指数）が下落・上昇を繰り返す局面を考えとき、「TOPIX ダブルインバース(-2 倍)指数」の日々の変動率は、原指標の日々の変動率の-2 倍を達成しています。

しかしながら、TOPIX（東証株価指数）は下落・上昇を繰り返しながらも 3 日目に基準日と同じ水準（100→100）に戻っているのに対し、「TOPIX ダブルインバース(-2 倍)指数」は複利効果が働くため、

すべてのひとに資産形成を。



100→96.0 と基準日と同じ水準に回復していません。

このように、相場の方向感が定まらず、原指標が下落や上昇を相互に繰り返した場合、インバース型指標は複利効果によって、原指標と比較してパフォーマンスが遅減していくという特性がありますので留意が必要です。



au カブコム証券へのお問い合わせは[こちら](#)から